

# 要求獲得に執念をもって進もう

全日自労建設一般委員長

中西五洲

## 一 春闘再構築の論点

### 國民春闘としての国民生活水準闘争

連敗続きといわれてきた春闘は、八〇年春闘にいたってはじめて、実質的に賃下げとなる結果をもたらした。このような労働運動の状況が、自民党政府の急テンポの政治的反動化と、独占資本のボロもうけ、国民生活関連予算の大幅な切りつめのなかで行なわれている。いうなれば、政府・独占の労働者・国民にたいする経済的・政治的な全面的攻勢のなかでの春闘の敗北であったという点を注意しなくてはならないと思う。

このところの春闘でみれば「J・C春闘」などといわれるように、J・Cとりわけ鉄鋼の賃上げ水準が、民間の賃上げ水準をきめ、官公労も、民間標準であるから、この枠におさえこまれる。そうして、最賃や社会保障、生活保護、米価など、政府の政策によってきまるものが、これに横ならびにくつついていく。簡単にいえば、現在、J・Cが春闘相場をつくり、これが他産業に強い拘束力をもつ。抑制的に拘束力が働いていることが問題だと

思う。

どうして、そうなのか。独占資本というか総資本が鉄回答以下の相場でおさえっていくという固い団結が彼らにあり、わが労働組合運動は、その総資本の団結をくすすだけの団結も、運動もJ・Cの相場づくりを風化させていく戦略もない。

結局は、枠内闘争しかやっていない。自分の単産がよそよりたくさんとればいいのか、自分の企業だけちょっと余計に取るうとかのように。根本問題は、政府・独占が作り上げている、あるいは政府・独占と一部労働組合の協力で作り上げられている賃金決定のメカニズムを、どう克服していったらいいのかだ。

労働組合の賃金闘争をたたかう基本は産業別統一闘争であり、全産業の統一闘争である。しかしJ・C春闘といわれる状況のもとでは、産別闘争、大産別闘争、官民一体闘争をどれほど強調しても、政府・独占がつくりあげている賃金決定のメカニズムをゆるがすことはできない。

J・Cに対抗する有力な民間単産グループが存在しないのだから、こんな状況のもとでは別の戦略を必要とする。その戦略とは、特別にむずかしいことを言っているわけではなく、「國民春闘」の

発想を正しく前進させることである。具体的には、要求とたたかひの組み方を、かねてから提案しているように、変えていくことである。

労働者の賃金要求、それから年金の要求、あるいは最低賃金の要求、生活保護基準要求、あるいは家内労働工賃、あるいは米価とかごく簡単に言えばそういう国民の生活水準を統一的に要求することである。そうすると、春闘の性格は国民的な生活水準闘争というものに本格的にならざるを得ない。もちろん労働組合が中心になるが、国民のいろいろな層が一緒に参加をする。そういうたたかひは簡単にはできないと思うけど、そういう立場に立って労働組合が、闘争を地域でも全国的立場でもやっつけば、国民的広がりになる。

これは労働者の闘争や労働者の要求を「幅広論」で解消することではない。こういう国民春闘だけがJ・C春闘と有効に対抗できるし、総評の中心部隊である官公労も重要な役割を果たし、春闘での指導性を回復することができる。これが、労働者を中心とした国民的生活水準の引上げの、要求と運動である。このように労働者が国民と連帯するなかで労働者の前に立ちほだかっている政府・独占の壁を乗り越えようということである。

そういう意味で、要求、たたかい方も国民的になつていくだろうし、労働組合以外のいろいろな団体の要求とも連合するということになるだろうし、地域でもそういうたたかいになっていくだろう。当然、政府の予算決定にたいしても重視して交渉する。それから、賃金の決定について、もちろん各産業の資本代表と労働組合が団体交渉をする。そして、そこで一つの基本相場のものをつくりだすことになる。その場合、産業別統一闘争の最低基準を国民生活水準向上との関連で何らかの目標をつくりだしていく。

こうして一つは政府が決定しうる年金とか最賃とか生保とか米価もふくめて、政府に働きかける運動と、それから各産業を軸とした産別統一闘争の両者を、統一的に進める必要があるということである。根本的に春闘の再構築に迫る、というのがなければ、私は春闘はなんぼやっても勝てやしないと思う。勝てない仕組みになっている。結果としては、労働者の賃金は上がらず、八〇年のように下げられてさえいく。

### 新しい地域闘争の視点

もう一つは、それに関連して労働組合の新しい地域闘争を展開する必要がある。労働組合の地域闘争をさらに強化すべきだと思う。私の言う新しい地域闘争とは、国民春闘の再構築と結びつけて「町づくり運動」を考えていくべきだ、ということだ。これは労働組合の運動だけの枠ではなく「もっと自分たちの住んでる町を住みよい町にどう作っていくか」という問題意識である。

町づくりにもいろいろな視点があり、ボランティア活動みたいなから都市計画に重点を置いたもの、大平首相の定住圏構想も大きくは町づくりの一つの考えだろうと思う。だから「町づくり」ということは階級的立場によってずい分と違う。

私たちの言っている「町づくり」というのは、町のなかで教育の荒廃の問題や高齢者の老後不安とか零細業者が大スーパーにおされているといったような問題、あるいは中高年失業者の問題、あるいは中小企業労働者の低賃金と無権利と未組織の問題、あるいは農業の荒廃、その他、公害の問題とか、いままで町を支えてきた産業が、産業構造の転換のなかで斜陽化して町そのものが困難に直面しているとか、地場産業の停滞と没落の問題がある。どれもこれも簡単な問題ではないけれど、そういう問題全体を「町づくり」という観点で取り上げるような新しい地域闘争が、いま要求されている。

「町づくり運動」は政策的にみれば反独占・反自民の闘争だと考えている。どの問題一つを取ってみても、自民党や政府の政策を変えさせるたにかいにならざるをえない。もちろん、その地域で自治体なんかでできることは一步一步改善させていくわけだけれど、しかし、本当に町づくりをやるうと思うなら政府・独占の政策を変えるたにかいにならざるをえない。そういう意味で通年的に継続的に取り組んでいかなければならないたかいで、しかも保守的な人も結集しうるたかいてある。革新だけでやるたかいてもない。農協の人だろうと商店連盟の人だろうと一緒にやっ

ていく。「町づくり」という観点から市民的な討論を掘り下げていく。市民的な運動になっていく。そうすると地域の自治体もふくめて政府に要請をしたり要求をしたりする運動になっていく。

私たち全日自労で、「よみがえれ筑豊」という運動をそういう観点からいろいろな点で不十分さがあるが、取り組んでいる。

こうした新しい地域闘争と春闘再構築とを結びつけていくと、いまの制度・政策闘争と別なものではなくて、一つの生活水準向上闘争と不可分の運動となっていくべきをええない。

### 二 組合運動再建の論点

春闘再構築の戦略があればすべてうまくいくというわけではない。日本の労働組合運動を再建するためには七つの課題を解決する必要があると考えている。ここでは紙幅の関係でそれを全面的にのべることはできないので、三つのことだけについて。

#### 要求獲得に執念をもつ

一つは、要求実現を重視するということ。もちろん要求づくりが大事なのだが、要求をどうたかいて実現するかを、特に重視しなければならぬ。労働組合は要求獲得能力が問われている時期だし、大衆はそこを問うているのだから。最近はその意味で、要求獲得の意味を重視しない傾向がある。要求に執念をもってたかいていくこと。右のほうは経済整合性とか、資本がうまくいかないと労働

働者の生活もうまくいかないんじゃないかという理論があり、それから左のほうには、政治を変革しなければ要求は根本的に解決しないんじゃないかという政治主義的な理論もある。もちろんそのことは大事だが、政治の変革が行なわれるまで労働者は待てるかということ。それでは労働者は政治の変革にも立ち上がれない。政治の変革や革新統一戦線や、そういう政治の革新ということと労働者の要求というものと相互関係を十分、見ながらたたかいてやる必要があると思う。全体として要求獲得の「執念」というものは、いまの労働組合運動に希薄になっていると思われる。その要求実現のために、特にたたかいた方を重視しなければいけない。どうたたかえばいいのか。そこに労働者の英智を大衆的に結集する必要があるだろう。

### 労働者大衆の力に依拠する

二番目は、労働者の力に依拠してたたかうということが不十分である。労働組合運動が魅力がないとかシラケムードだとか言われているが、それは生活観の変化だとか価値感の変化だとか、いろいろな説明が行なわれているけれど、私は労働組合運動が結局、形骸化してきているんだと思う。大衆の自発的な力でたたかいていくという運動が、だんだん少なくなり、弱くなって形式化した運動になっている。そして要求獲得能力の減退とも関連して、労働組合運動に職場の組合員から見ればあまり期待感がなくなっている。組合員の自発性をひきたすためには、要求とたたかいた

の徹底的な大衆論議が必要だと思う。職場が十分、燃えてこない形式的なスケジューリング的な闘争には力はないから、要求も十分獲得できない。みんなで討論、みんなで決定、みんなで行動。この原則を守ったら絶対に労働組合運動は生き生きしてくる。それを職場を基礎にやる。そうすれば、これは無限の力を生むこととなる。

### 幹部と組合員が心を通わせる

三番目の問題は、幹部と組合員との間の信頼関係が薄らいできていること、逆に相互不信の関係が広がっている。職場から執行部を見ると、執行部は適当にやっている。本気でやるのかどうなのか。執行部も同じように不信の目で職場を見ている。労働者はどこまで本気でやるのかと。

だから相互不信が強まる一方だ。昭和二〇〇三〇年代は、生活が苦しかったせいもあるが、もともと労働組合での幹部と組合員の間には信頼関係があったと思う。私は、それを「心の通い合う関係」というふうに表現しているけれど、そういうものが欠けてきている。それには、組合員の要求に幹部は体を張るぐらいのいきこみがなければならぬ。幹部がそういう姿勢に立ったとき、職場は、「幹部がかってに体を張ってる。おれたちは知らん」とは言わない。「そこまでやるならおれたちもやろうじゃないか」という関係がつかれる。

以上のようなことを問題提起にして、八一年春闘のなかで、自分たちだけという物の見方ではなく、国民全体の生活をどうしたらよくしていくのかという労働者の本性をよみがえらせながら、

一人ひとりの仲間とともに精一はいたたかじながら、日本の労働運動の再建の方向を考えてみたいと考えている。

